

## 地域共同体構想に関する比較社会経済史的研究

A Comparative Socio-Economic Historical Research on the Concept of Regional Communities

主任研究員名：加藤 道也

分担研究員名：高神 信一、古谷 眞介

〔分担研究課題〕

日本植民地支配の研究（加藤道也）

イギリス植民地支配の研究（高神信一）

日中地域分業の研究（古谷眞介）

〔中間総括報告（平成 26 年度）〕

「地域共同体構想に関する比較社会経済史的研究」は、上記のような研究分担のもと、各担当者が研究を開始した。初年度である平成 26 年度は、研究の基となる文献資料の収集と、実地研究調査を行った。また、研究を進めるうえでの具体的なイメージを形成するため、構成員全員でソウルにおける歴史認識に関する調査研究と中国・武漢における IT 産業の聞き取り調査を行った。

日本植民地支配の研究（加藤担当）においては、第 1 に、全体を網羅する研究史的文献の収集・検討といった各分担研究をつなぎ合わせる作業を行った。具体的には、岩波書店から刊行されている『近代日本と植民地』シリーズの再検討と、ケンブリッジ帝国史シリーズの検討を行い、異なる時代や地域における地域共同体構想に見られるいくつかの共通点を析出した。第 2 に、具体的な地域共同体構想の事例研究として、朝鮮総督府に勤務した時永浦三の植民地統治に関する著作の検討や関東都督府に勤務した吉村源太郎によるイギリス植民地インドに関する著作の検討を行い、成果の一部を、加藤が共同研究員である国際日本文化研究センターにおける研究会で報告し、専門研究者と議論した。

イギリス植民地支配の研究（高神担当）においては、イギリス植民地支配の中で直轄植民地として重要な意味を持っていたアイルランドについて、その支配をになったアイルランド総督府の統治構造を詳細に研究した。それを通じて、アイルランド総督府の構造に 2 つの特徴があることが判明した。第 1 には、アイルランド総督府は、中世からの統治構造を継承していること、第 2 には、19 世紀になると、自由放任主義といった時代背景に影響を受け、総督府の効率化が追求されたこと、である。こうした具体的研究は、今後の日本の植民地支配の構造との比較研究を行う際の基礎的部分を構成するものである。

日中地域分業の研究（古谷担当）においては、いまや経済共同体の如き緊密性を有するに至っている日中経済の実態を把握する手掛かりとして、中国における IT 産業を取り上げ、日本の中国現地法人を選び、現地幹部からの実地聞き取り調査を行い以下の 4 つの点を確認することができた。第 1 に、近年の円安・元高による為替環境により、受注側の条件は悪化しているということである。第 2 に、日中間の経常収支不均衡問題が為替レートに影響を及ぼし、交易条件を引き下げているということである。第 3 に、中国経済の成長に伴い、IT 産業に従事する技術者たちの賃金が高騰してきており、IT 産業における競争力が低下しつつあるということである。第 4 に、IT 産業における技術者の熟練度の相違に伴い、技術開発の現場において非効率が発生してきたということである。

本共同研究組織においては、本年度の分担研究で得られた成果を用いながら、時代的・地域的に比較検討を行い、次年度以降における研究のさらなる深化を追求したいと考えている。

# 日本植民地支配の研究

加藤 道也（経済学部経済学科）

平成 26 年度の分担研究に関しては、本地域共同体構想研究全体の見取り図を作成するために、関連先行研究の検討を行うとともに、地域共同体を意識した上での統治構想立案の当事者であった植民地官僚の著作の検討・再検討を行った。

関連先行研究の研究からは、地域共同体の形成は、国際社会の変動期、経済活動の停滞期に活発化する傾向があることを明確化することができた。一国単位で完結しえないシステムが諸国民の生活に不可欠なものとなったとき、そうした状況下において如何に安定的な国際関係を維持していくかが追求されるのである。

さらに、地域共同体構想は、同時期に世界的に展開されるという特徴があることも判明した。もちろん一国が属する地域の相違によって独自性が見られることは否めないが、前述した特徴が見られることは共通点として重要であることが確認された。

また、本研究においては具体的な事例研究も意図しているため、地域共同体構想の歴史的検討の一部をなす戦前期における日本の植民地統治構想を具体的に知るための研究も行った。

具体的には、実際に植民地や影響圏に勤務し、日本植民地支配の具体的構想を立案・実行することを通じて植民地統治に従事した植民地官僚の役割を検討した。関東都督府に勤務した吉村源太郎と朝鮮総督府に勤務した植民地官僚である時永浦三の経歴と著作からは、彼らが地域的安定を実現することを重視していたこと、そのための具体的施策として、地域共同体構想の先進地域である欧米諸国の事例を詳細に調査・研究していたこと、とは言え、欧米の事例を取り入れながらも、アジアにおける日本の実情に合致しない点については取り入れないことを提言していたこと、すなわち、取捨選択を行っていたことが判明した。また、日本の植民地支配においては、地域ごとに統治構造のあり方に相違点があることも分かってきた。具体的には、関東都督府においては、本国の政治状況・人事構想の影響を比較的受けやすく、朝鮮総督府においては、本国の影響を否応なく受けつつも独自性を追求しようとする傾向が見られることが判明した。

こうした特徴が世界的に見られるものであるのか、日本に独自のものであるのかについて、今後の研究によって明らかにしていきたい。また、次年度においては、台湾総督府のあり方についても研究し、日本の植民地・影響圏全体の特徴を明確化できるように研究を進める予定である。

# イギリス植民地支配の研究

高神 信一（経済学部国際経済学科）

本年度は、1801年にアイルランドがイギリスに併合された後のアイルランド総督府の構造についてイギリス議会報告書や二次文献を参照し研究をおこなった。イギリスはアイルランドを統治するにあたって、イギリス政府の省庁の出先機関を通じて行政をおこなうとともに、アイルランド総督府を通じて支配した。

アイルランド総督府は、アイルランド総督を頂点とし、アイルランド担当大臣、アイルランド担当次官によって動かされた。理論的にはアイルランド担当大臣は、アイルランド総督の第一の部下であり、総督はイギリス内務大臣の監督下にあった。だが、イギリスによる併合以降は、担当大臣の重要性が増し、総督は名誉職的存在となっていた。じっさい、総督職の廃止が1820年代から40年代にかけて議論されている。廃止論者は、総督職を廃止することによって、アイルランドをイングランド、スコットランド、ウェールズと同等な位置におき、ネーション・ステイトの建設を主張した。だが、1870年代以降、アイルランドで自治が議論されはじめると、総督の廃止の議論は下火となった。

アイルランド総督府の構造については、R.B. McDowell, *The Irish Administration 1801-1914*, London: Routledge & Kegan Paul, 1964の研究がある。20世紀初頭には総督府は21の部局から構成されていた。とくに、アイルランド担当大臣局(Chief Secretary's Office)は、重要な役割を果たしており、イギリス政府で言えば内務省の機能を果たしていたといえる。この部局では一般行政のみならず軍事部門を統括していた。McDowellは、総督府の構造を、1) 財政、2) 裁判所、3) 警察・刑務所、4) 地方行政・救貧法・公衆衛生、5) 経済発展、6) 教育に分けて考察している。

本年度の研究を通じて、総督府の構造の二つの特徴が明らかになった。

第一は、中世からの統治構造を継承していることである。1172年にヘンリー2世がヒュー・ド・レーシーをアイルランドの最高法官に任命してから、イギリスによるアイルランド統治が始まったといわれ、こうした構造を19世紀のアイルランド総督府は引き継いでいる。

第二に、19世紀には政府の介入を嫌う自由放任主義が支配的イデオロギーとなり、総督府の効率化が追求された。

今後は、朝鮮総督府との比較を通じながら、アイルランド総督府の構造をより詳しく明らかにしていきたい。

# 日中地域分業の研究

古谷 眞介（経済学部経済学科）

中国における対日オフショア企業の聞き取り調査などから、おおよそ以下の諸点を知ることになった。第1に、円安・元高の進展による中国企業の開発原価の上昇と利益率の低下である。第2に、中国の高成長にともなって、情報化が進展し、中国国内向けのソフトウェア開発の需要が増大し、その結果として技術者の賃金が上昇した。具体的には、勤続年数が5-7年ほどで、初任給3500元から約5000-7000元まで上昇することが観察された。第3に、開発管理、教育・訓練、ならびに人事評価制度などの人的資源管理制度を体系的に構築し、整備し、技術者の効率的利用を図ろうとする企業を見出すことが出来なかった。

そして上の3つの点から、つぎのような諸点が推察される。第1に、技術者たちは、より良い労働条件を求めて行動するであろうから、より賃金の高い企業へ転職することになるであろう。企業は、とくに後発企業は、より優秀な技術者を確保しようとし、より高い賃金を提示することになるであろうから、ますます賃金は高騰すると考えられる。そして、賃金水準の上昇は、対日オフショア企業にとって、魅力ある労働条件を提示できなければ、それまで育成してきた技術者が流出する機会となる。その結果として、それまで形成してきた企業の競争力を低下させかねないと考えられる。

第2に、技術者の供給は賃金上昇に応じて弾力的に増大しないと考えられる。そうすると賃金上昇にともなって、より高い生産性の技術者が雇用されず、あるいは効率的に利用されない可能性が存在する。つまり、熟練した技術者の労働時間を延長などによって、ソフトウェアの供給を拡大すると考えられる。ようするに、より生産性の高い労働力が利用されずに、より生産性の低い労働力の利用が進んでしまう可能性がある。賃金水準の上昇にともなって、技術者の非効率的利用が生じているのではないかと考えられる。

以上は、これまでの調査結果からの推測である。今後、調査を一層すすめることによって、当否を確かめたい。